

自治医科大学「女性医師支援センター」の開設について

自治医科大学 卒後指導部長（栃木7期） 塚原 太郎

本学においては新たな女性医師支援対策に取り組むこととし、10月1日に女性医師支援センター（以下、「支援センター」）を開設した。女性医師支援対策に取り組むに至った背景、支援策・支援センターの概要について紹介させていただきたい。

本学医学部卒業生は平成19年3月に30期生が卒業し、3,000人を超えた。このうち341人は女性である。本学医学部を卒業した女性のへき地勤務と出産・育児の両立が大変難しいという状況をサポートするため、昨年9月「卒後指導委員会」に「女性医師支援WG（座長：小林英司教授）」が設置され、本年5月に報告書がまとめられ、卒業生同士の情報交換の場の確保、復職支援等を目的とした本学における短期研修コースの開設などの取り組みを進めることとなった。

一方、本学に勤務する女性医師は224人（非常勤の63人を含む）で、臨床研修、後期研修、病院助教の約半数は女性医師である。近年の勤務医不足が問題となる中で、診療と出産・育児の両立なくして病院の運営は成り立たない状況になりつつある。

このような状況の中で、本学に勤務する女性医師の支援システムを構築するとともに、その成果を全国に情報発信し、各地での女性医師支援の取り組みを促すことにより、地域医療に従事する全卒業生に診療と育児の両立支援策が利用できる環境を向上させることを目的として、新たな女性医師支援対策に取り組むこととなった。

なお、この取り組みは平成19年度から3年間文部科学省の助成により実施することとなっている。支援策の内容は、①復職支援、②就業継続支援、③育児支援の3本立てである。

復職支援については、復職を希望する医師に対する短期研修プログラムを開発・提供することとし、シミュレーションセンター、医療技術トレーニング部門をはじめ各診療科における短期研修プログラムを準備中である（詳細はホームページを参照；<http://www.jichi.ac.jp/usr/expmed/training/index.htm>）。

就業継続支援については、就業と育児を両立させるための短時間勤務（1日4時間・週20時間勤務）制度を導入し、9月1日から運用を開始している。短時間勤務職員は、当面、定員上は枠外として取り扱うこととしているため、常勤職員が短時間勤務に移行してもフルタイム勤務職員を採用できることとした。したがって、常勤職員が短時間労働勤務に移行したために他の常勤医師の負担が増加することはない。この取り組みは全国でもはじめての制度運用として注目されている。

育児支援については、敷地内で社会福祉法人が運営する保育所に加えて、ボランティアによる一時預かり、ベビーシッターの派遣などNPO法人との連携による多様な育児支援システムを構築することとし、「NPO法人 仕事と子育て両立支援センター（宇都宮市）」の職員が、支援センターに常駐している。

これらの支援策を担当する組織として、病院長の下に支援センターを発足させた。事務所は記念棟8階にあり、左の写真は9月28日に行った開所式の模様である（平成19年9月29日 下野新聞から）。センター



長は桃井教授（左から3人目）、同センターの職員として復職支援担当コーディネーターの湯村教授（右から1人目）、育児支援コーディネーターの大栗さん（NPO法人から派遣）、事務の須永さんの3名が、女性医師のニーズの把握、相談者への対応、各診療科との調整、ボランティアの登録、他大学の調査など精力的に取り組んでいただいている。

大学に勤務する女性医師の方々が勤務と子育ての両立で困ったときには是非、女性支援センターをご利用いただきたい。もちろん、奥様が出産されたばかりの男性医師の相談も大歓迎である。支援の取り組みは緒についたばかりであり現時点では品揃えは限られているが、事例を積み上げながら品揃えを増やしていくこととしている。

一方、子育てを卒業された職員の方々には、育児パパ・ママ制度のボランティアとして登録していただくなど女性医師のみならず仕事と育児を両立させようとしている若い職員の応援団になっていただければ幸いである。

最後に、本学の女性医師支援の取り組みが、本学に勤務する女性医師の仕事と子育ての両立に資するとともに、最終的には全国の地域医療で活躍する卒業生の支援につながることを期待して報告としたい。



自治医科大学医学部卒業生の学位取得状況把握のためのアンケート結果 その9

22期生-25期生のご意見を自由意見記載欄より抜粋しました。

◆田舎にいても学位が取れるシステムはありがたいが、そもそも「地域医療学の研究者育成」であり専門分野の研究ではないのでは。自治医大で「地域医療学」を研究して、有意義な結果を出し学位を取得するシステムであってほしい。「取りたいけれど取れない田舎医師のための救済措置」と他大学から言われたくはない。◆学位取得の意義が不明確となりつつあり、臨床で食べていくには要らないのでは。◆良い教育機会があっても、働きながら行うことは難しい。地元大学などとのしがらみもあり、自分の思いだけでは決めることができないことがたくさんある。◆最新の情報を得ていないと研究テーマも見つかりにくい。大学への通学は距離も遠いため難しいが、研究には興味がある。◆義務年限中に大学院へ行くには、同県の卒業生や県庁の対応により困難が多い。◆指導者(教授陣)が自治医大卒業生の特殊性をある程度理解して、配慮してもらえるかどうかが大変な条件の1つだ。◆出身大学に戻りたい気持ちはあるが、地元から遠く家族もあるため、結局は地元大学へ入局しなければならぬか。◆学位はほしいが、義務年限終了後に大学院に入学すると、年齢的(35歳)、金銭面(家族がいる)から不安がある。◆活動内容をNews Letterとして配布するのは良い方法だ。◆現在のところは、大学院への進学希望はないが、今後機会があればと思っている。◆専門医の取得が優先のため博士まで手が回らない。◆研究生として個人で努力して論文を書く人に論文博士を与える道を閉ざさないでほしい。◆医師不足の現状を目の当たりにしながら仕事をしていると、今の仕事を横において通学することは無理か。◆非常に興味があり、進学してみたい。◆学位は将来的には欲しい資格だ。◆へき地で勤務するものにとっては有意義な制度だ。◆学位が必要なのかはまだ分からないが、そのプロセスが大事だと思う。News Letterを読み、とてもモチベーションが上がった。◆インターネットなどを利用して遠隔地で授業を受けたりできると良い。◆医療過疎?の地域にいると自分の知識が古くなり、間違っているかもしれない診療を続けざるを得ない。知識の書き換えなど生涯教育の面で自治医大に期待する。◆義務内で研究に通うのは難しい。近隣の大学や研究所にお願いする事はできないか。◆臨床と両立できる事が大事だ。◆学位や研究には興味があるが、遠方のため定期的な通学は困難だ。へき地では医師不足が業務を多忙にして、研修日を確実にとる事が難しくなっている。◆地域にいながらにして学位が取得できればと考え、ゲノムバンク事業に取り組み、この研究から学位を取得し、地域での臨床研究の手法を学び、学位取得後も地元県内及び全国で臨床研究のネットワークを築き、さらに臨床研究が進んでいければと考えている。◆大学院自体の情報をもっと知りたい。短期でカリキュラムを見学したい。◆研究生では今後学位が取れなくなってしまうのか。できれば今のまま研究を行い、学位を取りたい。◆他大学の社会人大学院で後期研修の期間を利用し、臨床研修+基礎研究を行っている。入学のため大学卒業証明書を取り寄せる際に「自治医大卒業生の他大学の院への進学は義務ないでは基本的に認められないが、社会人枠なら許可される」といわれた。県によっては地元の大学の医局に所属して研修や診療を行う。義務年内に所属する大学の院へ進学を希望する場合もある。現実的に「すべての卒業生の卒業後教育を自治医大で行う」ことが不可能である以上、見直しも必要ではないか。地方の大学は医師確保のため、自治医大卒業生を取り込む努力をしている。◆当県は三年前より連続五年の一人診療所勤務である事が多く、大学院等の臨床を離れた部分への視点を持ちにくい。◆地元大学の社会人大学院生として後期研修を行っている。地域に出ている時には、夕方、高速道路で一時間かけて実験に通っていたが、なかなか結果が出なかった。腰を落ち着けて実験できるこの一年間がとても貴重だ。後期研修を基礎研究に当てる事に少し批判的な声がある事は残念だ。◆外科医としてただでさえ技術が遅れるのに、大学院へ行っている暇はない。時間をこれ以上無駄にしたくない。◆今はまだ自分のやりたい事が見えてこない状態だが、学位取得を希望する思い・地域医療に貢献したい思い・家庭を大切にしたい思いがある。情報を得ながら考えていきたい。◆通学の頻度は、月1回でも遠方で苦しい。◆興味のあるテーマが見つければ考えてもいい。◆具体的な研究分野について提案して欲しい。◆地元に戻ると母校があまりに遠く、大学院に入学しても十分な指導を受ける事が困難ではないかと心配になる。◆News Letterの植田先生の手記を読み、同じへき地診療所に勤務するものとして非常に共感を覚えた。週1回の通学は不可能だが、専門性を身に付け、さらに地域医療へ貢献できる方法があるなら挑戦してみたい。◆普段の業務とバランス良く、学位取得できるキャリアプランを示して欲しい。◆臨床研修・後期研修以外はずべて離島勤務で、研修日の設定もないが、社会人大学院制度でチャンスが広がる。◆専門を追求することは、へき地に勤務する現状からでは難しい。家庭医・総合医という専門に対する認識が広がっていない。◆社会人枠に必要な資金や詳細についてのパンフレットがあるとよい。◆何か研究したいとは思っているが、その手法が分からず、一歩を踏み出せない。県により義務年限内の大学院進学に関する扱いがまちまちなので、統一し格差がなくなるよう大学として働き掛けて欲しい。◆大学人として生きたいという考えのない自分にとって、学位の取得は医局に縛られるというネガティブなイメージがあり、一定水準の専門性を保持するという意味での認定医や専門医の取得をより重視したい。◆自治医大に社会人大学院がもう少し早く設置されていれば、自治医大の大学院に入りたかった。◆大変魅力的だが、いまひとつ宣伝が行き届いていない。◆他大学出身の同年代の方たちに負けずに臨床経験を積むのに一生懸命で、大学院や学位取得など夢のまた夢かと思っていた。もっと具体的に、どのように研究を進めていくのかなどの情報が欲しい。◆卒業して5年目、さまざまな現実が見えてくると、自治医大の「義務」が想像していた以上に重いものであると感じる。◆西日本からでは週1回の通学も困難だ。後期研修が2年間取れるように各県が対応したほうが勉強の機会が広がる。◆どういった形で参加できるのか調べて是非応募したい。◆自治医大に入学したときから臨床医になったわけ、研究したわけではないので、興味は薄い。◆インターネットを教育に利用するのは良いことだが、へき地と大学の通信環境は全く異なるので、他の通信方法も検討して欲しい。◆臨床中心に考えているため、学位への興味はあまりないが、今後臨床を多く経験した上で研究の必要性などを感じた時に、複数の選択肢が存在するのは有難い。◆将来、博士号への希望が生じた時にこのような選択肢があると非常にありがたい。

自治医科大学大学院医学研究科

地域医療オープン・ラボ運営委員会

事務局 大学事務部学事課 〒329-0498 栃木県下野市薬師寺 3311-1

TEL 0285-58-7044 / FAX 0285-44-3625 / e-mail openlabo@jichi.ac.jp

<http://www.jichi.ac.jp/graduate/index.htm>